

Conomy利用規約

この規約（以下「本規約」といいます。）は、グッドルーム株式会社（以下「当社」といいます。）が提供する「Conomyオンライン申込」（以下「当サービス」といいます）を、当サービスを利用する法人、団体、組合、または個人（以下「会員」といいます。）が利用するにあたり、守るべき規約です。

第1条 本規約への同意

1. 会員は、本規約の定めに従って当サービスを利用しなければなりません。
2. 会員は、当サービスを実際に利用することによって本規約に有効かつ取消不能な同意をしたものとみなされます。
3. 未成年者が当サービスの利用を希望する場合には、法定代理人の同意が必要になります。未成年者が会員となった場合には、当サービスの利用および本規約の内容について、法定代理人の同意があったものとします。
4. 当サービスにおいてガイドライン、個別利用契約等、本規約とは別に定め（以下「個別利用契約等」といいます。）がある場合、会員は、本規約のほか個別利用契約等の定めにも従って当サービスを利用しなければなりません。
個別利用契約等において、本規約と異なる定めをした場合には、個別利用契約等の定めが本規約の定めより優先して適用されるものとします。

第2条 契約法人の審査

1. 当サービスに第12条 有料プランにおいて契約いただく法人（以下「契約法人」といいます。）に対しては、必ず審査をおこなうものとします。
2. 当サービスに新規で契約いただく法人は、事前審査により以下の各号を充たさなければならないこととします。
 - I. その業をおこなうにつき必要となる免許、許可を取得していること。
 - II. 行政処分中（聴聞の告示を含む）ではないとともに、処分後、処分の原因事実が除去されていること、その他業態改善が認められること。
 - III. 当社との過去の取引（他の事業部等との取引を含む）において、支払いの遅延及び不払いその他の問題がないこと。
 - IV. その他、広告活動、業態及び経営状態に問題がないこと。
3. 契約法人が、事後審査により以下の各号にあたる場合は、第12条に定める別途利用契約等の締結（以下、「参画」といいます）を保留させていただきます。
 - I. 行政官庁の聴聞告示、又は行政処分がなされたとき。

- II. サービス利用者保護の立場より参画が妥当でないと認められるとき。
 - III. 当社と取り決めた支払い取引条件に違反したとき。
 - IV. 差押、仮差押、仮処分、競売の申立てもしくはその他公権力の処分を受け、または、破産、会社更生、もしくは民事再生手続きその他これに類する手続きの申立てがされたとき。
 - V. 当社に損害を与えたとき、又は損害を与えるおそれが大きいと判断したとき。
 - VI. その他、当社が取引を継続しないと判断したとき。
4. 前2項（本条第2項及び第3項）の審査については、契約法人となろうとする法人と関係が深いと認められる会社等も含め、審査対象とするものとし、ます。
 5. 参画保留後、業態改善等の処置をとられた場合は、一定期間を置いて参画再開の申し出をすることが可能です。その後、審査を経たうえで問題がないと認められた場合に限り、参画することができます。
 6. 前各項（本条第1項から第5項まで）における審査にあたり、「免許証、許可証、又は登録証等」「業法上の変更届出等」「計算書類（貸借対照表、損益計算書等）」「重要事項説明書」「登記簿謄本」「（売買、賃貸借、建築請負等の）契約書」「媒介契約書」「広告物」「案内用の資料」「商品カタログ」「確認通知書」の写し等の資料の提出を求めることがあります。

第3条 規約の変更

1. 当社は、あらかじめ会員の承諾を得ることなく、いつでも本規約の内容を変更することができるものとします。
2. 当社が本規約の内容を変更した場合には、速やかに、その変更内容を会員に通知するものとし、通知において指定された期日以降は、変更後の本規約が適用されます。
なお、会員が通知において指定された期日以後に当サービスを利用した場合には、変更後の本規約に同意したものとみなされます。

第4条 通知

1. 当社は、当サービスに関連して会員に通知をする場合には、当サービスに登録された会員の電子メールアドレス・住所に宛てて電子メール・文書を送信する方法など、当社が適当と判断する方法で実施します。
2. 当サービスに登録された会員の電子メールアドレス宛にメールを配信した際に、メールが何らかの事情でエラーになった場合であっても通知をしたものとみなし、この場合、当該メールアドレスへのメールの配信を止めることができるものとします。
なおメールが受信できなかったことおよび配信を停止することにより、会員に損害が生じたとしても当社は一切の責任を負いません。

第5条 当サービス

1. 当サービスは、会員が当サービス上に不動産契約に関する各種情報をアップロードし、当該の不動産契約に係る別の会員がこれを確認することを

目的とするものです。

当サービスを利用される会員が当該合意をする権限を有しているかについて証明するものではございませんので、会員ご自身でご確認ください。

2. 当社は、当サービスの利用に際して、本規約に従うことを条件として、会員に非独占的な利用権を付与します。
なお当サービスの画面上で「購入」、「販売」などの表示がされている場合であっても、当社は会員に対して当サービスに関する知的財産権その他の権利は会員に移転せず、当該利用権のみが付与されます。
3. 会員は当サービスを、当サービスが予定している利用様態を超えて利用することはできません。
当該利用は複製、翻訳、翻案、送信、転載、改変、販売、配布、再使用許諾、公衆送信（送信可能化を含む）、貸与、譲渡、リースなどの行為を含みます。
4. 当社は、会員が当サービスの利用に際して法令または本規約に違反し、あるいは違反するおそれがあると認めた場合、その他の業務上の必要がある場合、あらかじめ会員に通知することなく、当サービスの利用を制限することができます。

第6条 積極的対応等義務

契約法人は、会員または会員から委託を受けた第三者から当サービスに関する相談等の依頼またはお問い合わせを受けた場合、誠実かつ積極的に対応しなければならないものとします。

第7条 登録情報

1. 会員は、当サービスの利用に際して情報を登録する場合、真実、正確かつ完全な情報を提供するものとします。
2. 会員は登録情報に変更が生じた場合には、速やかに届け出をし、必要に応じて当サービス上で所定の登録情報変更手続きを行うものとします。
登録情報の変更がなされなかったことにより生じた損害については、当社は一切の責任を負いません。

第8条 IDおよびパスワード

1. 会員は、当社または会員自身にて設定したIDおよびパスワードの管理責任を負うものとし、当該IDおよびパスワードを第三者に知られるような態様で管理してはならないものとします。
この義務を怠ったことにより会員に損害が生じても当社は一切の責任を負いません。
2. 会員は、使用するパスワードを会員自身で設定/変更可能な場合、以下の各号に従って第三者から推測されにくいものに設定し、また、その後も定期的にパスワードを変更する義務があるものとします。
それらの義務を怠ったことにより会員に損害が生じても当社は一切の責任を負いません。

3. 会員はIDおよびパスワードの使用および管理に全責任を持つものとし、管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等による損害について、当社は一切の責任を負いません。
4. 会員はIDおよびパスワードを当社が許可した第三者以外の者に利用させ、または、貸与、譲渡、売買、質入等を行うことはできないものとし、ます。
5. 当社は、当社の自由な判断によって、一定回数以上にわたりログインに失敗したなど、会員のIDおよびパスワードに不正利用の可能性があるかと判断した場合は、当該IDおよびパスワードを利用停止できるものとし、ます。
その場合、会員は当社が定める手続に従い、利用停止の解除を行うこととし、ます。
なお、当社がこのような措置をとったことにより、会員がIDおよびパスワードを使用できず損害が生じて、当社は一切の責任を負いません。

第9条 情報の利用

1. 会員は、会員が当サービスにアップロードしたコンテンツの情報および当サービスにおいて作成した情報について、当社および当社と協働する第三者に対して、ホスト、保存、バックアップのための複製を行うためのライセンスを付与（著作権の利用許諾を含みます。）することになります。
会員が当社にライセンスするものを除き、当社は会員がアップロードするコンテンツの所有権を主張することはありません。
2. 当社は、当サービスを運用するために合理的に必要な範囲のものを除き、会員の書類に対する何らの権利や知的所有権を、この規約によって得ることはありません。

第10条 情報の保存

会員は、会員が当サービスを利用することにおいて取得または投稿した情報すべてについて、当社に保存する義務がないことを認めるものとし、当該情報については、必要に応じて、会員ご自身にて保存することを予め承じます。

第11条 プライバシー

1. 当社は会員のプライバシーを尊重し、会員のプライバシー情報および個人情報、を、「Conomyオンライン申込プライバシーポリシー」に従って適切に取り扱います。
2. 当サービスの提携先企業や広告主企業のウェブサイト等は当サービスとは別個のプライバシーポリシーを設けています。
当社はこれらの規約および活動に対して、いかなる義務や責任も負っておりません。

第12条 有料プラン

契約法人は、当サービス利用の対価として、別途利用契約等に定められた条件・支払方法に従い、利用料金を支払うものとし、ます。

第13条 会員による当サービスの退会

1. 会員が希望する場合は、所定の方法により当サービスを退会することができるものとします。
2. 契約法人が、有料プランの終了または当サービスを退会したときには、理由の如何を問わず、有料プランの契約期間満了までの月額固定費用をお支払いいただきます。

第14条 当社による契約解除

1. 会員が、以下の各号の一つに該当する場合、当社は、会員に対して事前に通知することなく、会員との間の契約を解除することができます。
2. 本規約の条項に違反したとき
3. 手形または小切手の不渡りが発生したとき
4. 差押え、仮差押え、仮処分その他の強制執行または滞納処分または滞納処分の申し立てを受けたとき
5. 破産、民事再生、会社更生または特別清算の申し立てがされた時
6. 前三号の他、会員の信用状態に重大な変化が生じたとき
7. 解散または営業停止となったとき
8. 営業方法等について行政当局による注意または勧告、もしくは行政処分を受けたとき
9. 会員が当社のコンピュータに保存されているデータを当社に無断で閲覧、変更もしくは破壊したとき、またはそのおそれがあると当社が判断したとき
10. 会員の当サービス利用態様が公序良俗に反しまたは会員にふさわしくないと当社が判断したとき
11. 自らまたは第三者を利用して、以下のいずれかに該当する行為を行ったとき
 - I. 暴力的な要求行為
 - II. 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - III. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - IV. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為
 - V. その他、上記のいずれかに準ずる行為
12. 当社は、前項各号にかかわらず、サービス利用の継続が困難と認めたときは、本規約に基づく会員との間の契約を解除することができます。
13. 会員が有料プランを利用している場合、前二項の規定に基づき当社が会員との間の契約を解除したときには、理由の如何を問わず、有料プランの契約期間満了までの料金をお支払いいただきます。

第15条 サービスの変更・追加・停止

1. 当社は、理由の如何を問わず、会員に事前に通知することなく、当サービスの内容および提携するサービスの内容を変更、追加、停止することができるものとします。
2. 当社は、会員に通知の上、当サービスおよび提携するサービスの全部または一部を中止または停止することができるものとします。
ただし、当サービスの全部または一部を中止または停止する緊急の必要

性がある場合は、事前の通知を行うことなく、中止または停止をすることが出来るものとします。

第16条 契約終了時の取扱い

会員による当サービスの退会、当社による契約解除、当サービスの停止等その終了原因を問わず、会員と当社との間の当サービス利用契約が終了した場合、会員は、当社で利用していた会員のアカウントに関する一切の権利、特典を失うものとし、これにより会員に損害が生じても、当社は一切の責任を負いません。

ただし、契約終了後も、当サービスを利用して締結した契約書については、当社が定める期間、当社が定める方法により参照することができるものとします。

第17条 知的財産権

当サービスに関する知的財産権は当社および正当な権利者たる第三者に帰属し、当サービス利用契約によって会員に権利が移転することはなく、会員は利用権のみが付与されます。

第18条 権利義務の譲渡禁止

会員は当社による事前の承諾なしに、本規約に基づく一切の権利または義務について、第三者への譲渡、承継、質入その他一切の処分をしてはならないものとします。

第19条 委託

当社は、当サービスに関する業務の一部またはすべてを第三者に委託することが出来るものとします。

第20条 禁止行為

1. 会員は、当サービスの利用に当たり、以下の行為を行ってはならないものとします。
2. 他人の著作権を侵害する行為
3. 他人のプライバシーを侵害する行為
4. 他人の名誉・信用等を侵害する行為
5. 犯罪的行為または犯罪的行為に結びつく行為
6. 事実と反する情報を提供する行為（他人に成りすます行為も当然含みます。）
7. 当サービスの運営を妨げたり、信用を傷つけたりする行為
8. 当サービスの管理するサーバーに対して、コンピュータウイルスなどの有害なプログラムを配信する行為
9. IDやパスワードを不正に使用する行為
10. その他、法令に違反する行為または法令に違反するおそれのある行為
11. その他、当社が不適切であると判断する行為
12. 会員により、前項各号に該当する行為がなされた場合、当社は、当該会員に対して、当サービスの利用の停止その他当社が適切と判断する措置（以下、「利用停止措置等」といいます。）をとることができるものと

します。

なお、利用停止措置等は、当社の判断に基づき行うことができるものとし、当社は、利用停止措置等を行った理由について、開示する義務を負いません。

また、利用停止措置等に起因して生じた損害について、当社は、一切の責任を負いません。

第21条 免責

1. 会員は、会員ご自身の責任において当サービスをご利用いただくものとし、当サービスにおいて行った一切の行為およびその結果について一切の責任を負うものとし、
会員が当サービスを利用することにより当社が損害を負った場合は、会員は当該損害（合理的な金額の弁護士費用を含みます）を賠償するものとし、
2. 会員は当サービスを利用して、他の会員との合意事項を証跡として残そうとする場合、相手方の会員が該当の合意をする権限を保有していることを事前に確認しなければなりません。
当社は権限を保有していることを確認および立証しやすくする機能を提供することはありますが、権限の存在そのものを保証するわけではありません。
3. 当社は、会員に事前に通知をすることなく、当サービスまたは当サービスが提携するサービスの、仕様等を変更することが出来るものとし、
4. 当社は、当サービスまたは当サービスが提携するサービスの変更、中止または終了によって会員に損害が発生した場合でも、一切の責任を負いません。
5. 当社は、当サービスまたは当サービスが提携するサービスの変更、提供中止、停止、故障等により、損害が生じたとしても、これについて一切の責任を負わないものとし、
6. 会員は、当サービスまたは当サービスが提携するサービスにおいて、下記の事情により一定期間、利用が停止される場合があることを予め承諾し、当サービスまたは当サービスが提携するサービスの停止による損害の補償等を当社に請求しないこととします。
7. 当サービスまたは当サービスが提携するサービスのサーバー、ソフトウェア等の点検、修理、補修等のための停止
8. コンピュータ、通信回線等の事故による停止
9. その他、やむをえない事情による停止
10. 当サービスを通じて、会員が提供する情報については、すべて会員の責任のもとで発信されるものとし、その完全性、正確性、確実性、有効性、安全性等につき、当社は一切の責任を負いません。
また、当サービスからリンクされているサイトの情報についての責任、あるいはその内容から発生するあらゆる問題について当社は一切の責任を負いません。
11. 当社は、当サービスまたは当サービスが提携するサービスを通じて会員が得る情報については、その完全性、正確性、確実性、有効性、安全性等につき、一切の保証をいたしません。

また、それによる会員の損害についても一切の損害賠償責任を負いません。

12. 当社が提供するサービスまたは当サービスが提携するサービスにおいて会員に生じた損害、会員同士のトラブル、その他の事項に対して、当社はいかなる責任を負わず、補償を行いません。
13. 本規約に定める免責条項が適用されない等の理由により、当社が会員または第三者に対して責任を負うべき場合、当社に故意または重過失がある場合を除き、それらの責任に基づく損害賠償額は、その件数を問わず、いかなる場合でも会員が当サービスを利用するにあたって当社に支払った料金を上限額とすることを、当社および会員は予め合意します。

第22条 暴力団等の反社会的勢力の排除

1. 会員は、当サービスの利用に際して、自身が暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治運動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団、その他反社会的勢力（以下「暴力団等反社会的勢力」という。）に所属又は該当せず、かつ、暴力団等反社会的勢力と関与していないことを表明し、将来にわたっても所属若しくは該当、又は関与しないことを確約するものとします。
2. 当社は、会員が暴力団等反社会的勢力に所属若しくは該当する、又は関与していると判断した場合、事前に通知等を行うことなく、利用サービスの利用停止の措置、退会を講じることがあります。
3. 当社は本条に基づく会員の違反による利用停止ならびに退会によって生じた損害について一切の義務および責任を負わないものとします。

第23条 準拠法、管轄裁判所

本規約は、日本法に基づき解釈されるものとし、本規約に関して訴訟の必要が生じた場合には、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第24条 存続条項

当サービスの提供が終了した場合においても、その終了の事由の如何を問わず、本規約第1条、第8条、第9条、第10条、第11条、第12条、第13条、第17条、第18条、第21条、第23条および本条は有効に存続するものとします。

最終改定日：2018年3月16日

以上